

事務事業名		気仙地方農政連絡会等参画事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	015 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	210 産地化をめざした農林業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 農業経営の安定化						01	06	01	01	04
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和33 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	農業委員会事務局										
	課長名	近江 学										
	係名	農地係	電話	27-3111								
	担当者	細谷真実	内線	356								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
気仙地区2市1町の農業委員会及び沿岸広域振興局大船渡農林振興センターの構成により、地方農政問題の研究と活発な農業経営を推進することを目的とした会への参画事業。 具体的な業務は以下のとおり。 ①負担金の拠出 ②この会が企画する合同研修会への参加 事業費の使途は以下のとおりである。 ①負担金 ②参加のための会議・研修会出席に必要な費用弁償等						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
									都道府県支出金			
									地方債			
									その他			
									一般財源			
							事業費計 (A)	0				
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計 (B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)		0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

幹事会(2回)、総会(1回)、農業委員合同研修会開催地業務(1回)研修会2回(1回は開催地業務)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度に同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

2市1町の農業委員会会長・事務局長、沿岸広域振興局大船渡農林振興センター所長

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

近隣市町で農業に関する方策等を協議し、情報の共有化を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

農産物が安定して高く売れる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 会議(視察を含む)開催数	件
イ 研修会開催数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 気仙地方農政連絡会会員(幹事含)数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 合同研修会等出席者数(延べ人数)	人
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
			都道府県支出金	千 円					
			地方債	千 円					
			その他	千 円					
			一般財源	千 円	44	40	52	39	46
		事業費計 (A)	千 円	44	40	52	39	46	48
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	50	100	100	100	100	100
		人件費計 (B)	千 円	200	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	244	440	452	439	446	448
⑤活動指標		ア	件	4	5	4	3	3	4
		イ	回	0	1	2	1	3	3
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	7	7	7	7	7	7
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	60	55	118	49	73	100
		シ							
		ス							

事務事業ID	0744	事務事業名	気仙地方農政連絡会等参画事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和33年に当時の気仙地方の2市2町の農業委員会と岩手県の農政担当出先機関が緊密な連絡を保ち、地方農政問題の研究と活発な農業経営を推進することを目的に成立された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
平成13年度に大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、構成員が減少した。(旧三陸町会長・事務局長) 当初は地域にあった農産物等の研究をするなど活発であったが、地域農業人口が減少し、農業が低迷する中、会も農業委員合同研修会の開催が主要業務になった。 平成21年度の農地法改正、平成23年の東日本大震災などで、事業が縮小され、負担金額については、1市町あたり35,000円から30,000円に縮減された。平成25年度には全事業が再開された。平成28年農委法改正され現在3市町とも経過措置期間であり、条例改正に向けて研修を進めている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
法改正などで農業委員の活動量が增大しており、農業委員対象の研修会の充実を求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農政活動が活発な近隣市町村の情報を得る事で農業の振興を図ることできるため、体系に結びついている。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 気仙地方の農業振興には、近隣市町の農業委員及び沿岸広域振興局大船渡農林振興センターが中心となっているため、参考とする内容も多く、妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 現在のこの会の構成員は2市1町の農業委員会長と沿岸広域振興局大船渡農林振興センター所長の4名と幹事である事務局長3名であり、地方農政と農業者の代表という立場から妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 企画する合同研修の回数や内容の充実を図ることで成果の向上が期待できる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 中山間地である管内沿岸相互の農業委員会関係の情報交換・意思統一の場が消滅する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 気仙管内で農業委員を対象として研修会・情報交換を企画する組織は外にない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 震災時に事業を縮小することで増加した繰越金により、平成25年度には、負担金が35,000円から30,000円に減額された。平成25年には全事業が再開され、今年度は研修会も3回開催されるなどで事業費は増加しており、これ以上の削減余地はない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の業務時間である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 研修会等は、事業費の一部を、参加者に負担してもらっており、公正である。	

事務事業ID	0744	事務事業名	気仙地方農政連絡会等参画事業
--------	------	-------	----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	・事務局である住田町に積極的に協力し、農業委員合同研修会等を開催した。(開催地) ・新たに女性農業委員研修会を開催した(開催地) ・負担金については、研修会等が充実してきており、補助金等を利用することでこれ以上の削減はしないことを議決している。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) ・女性農業委員研修会を、継続して開催する。(開催地) ・「農地中間管理事業」を、岩手県農業公社に派遣してもらうことや岩手県農業会議に農委法改正に係る研修講師依頼をするなど中身を工夫することで、さらなる成果が期待できる。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 ・農業委員会法改正の年度となり、早めの日程調整が必要である。 ・研修会の内容等は機を捉えたものにするよう工夫が必要である。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	農業委員会事務局長	近江 学
-------	-----------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
 ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
 ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

農委制度の見直し等が盛り込まれている法改正が進められているところであり、その詳細等を学習する場として研修会を開催するなど有効な活用を図っていく必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

農業委員や事務局職員の資質向上並びに情報の共有を図るため、タイムリーな題材での研修会を積極的に開催していく。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項